



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東  
 コード番号 9622 URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 靖浩  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)大村 奈々子 (TEL)03(3669)4008  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	23,181	—	1,764	—	1,780	—	1,206	—
2018年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,119百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	49.93	—
2018年12月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	35,708	28,101	78.7
2018年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 28,084百万円 2018年12月期 ー百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	25.00	—	29.00	54.00
2019年12月期	—	27.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2018年12月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	—	4,000	—	4,000	—	2,650	—	109.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2019年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	26,600,319株	2018年12月期	26,600,319株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	2,438,421株	2018年12月期	2,437,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	24,162,108株	2018年12月期2Q	24,164,126株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）における当社グループを取り巻く事業環境は、将来不安等から消費者の節約志向は根強く、加えて人手不足の問題が商業店舗に与える影響は大きく、出店に慎重な動きが続いております。また、当社売上高に占める割合が多い物販店は、既存店舗の整理が行われるなど、顧客ニーズに応じたお店づくりが求められる環境へと変化してきております。

このような状況の下、当社グループは、顧客ニーズにお応えするため、「商空間プロデュース企業」を長期目標に掲げ、中期経営計画のテーマである「原点回帰」に基づき、人事制度の再構築及び企業ブランディングを継続して行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は231億81百万円、営業利益は17億64百万円、経常利益は17億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億6百万円となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	3,902	16.8
食品スーパー ・コンビニエンスストア	1,813	7.8
各種専門店	10,998	47.4
飲食店	2,817	12.2
サービス等	3,649	15.8
合計	23,181	100.0

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、市場分野別の売上高について前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりませんが、参考として提出会社の市場分野別の売上高について比較分析を記載しております。

(参考) 提出会社の市場分野別の売上高は次のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	4,087	18.1	3,821	16.6	△266	△6.5
食品スーパー ・コンビニエンスストア	2,716	12.0	1,813	7.9	△903	△33.2
各種専門店	10,574	46.9	10,856	47.3	282	2.7
飲食店	2,633	11.7	2,815	12.3	181	6.9
サービス等	2,536	11.3	3,652	15.9	1,116	44.0
合計	22,548	100.0	22,959	100.0	411	1.8

当第2四半期累計期間における市場分野別の主な状況は、複合商業施設・総合スーパー分野では、郊外型商業施設の出店が落ち着きをみせ、売上高は減少いたしました。食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、前年同期に比べ大型のリニューアル案件が減少したことや、出店に慎重な動きがみられたことから、売上高は減少いたしました。飲食店分野では、業界において原材料価格の高騰や人手不足による出店抑制があったものの、新規顧客の獲得により、売上高は増加いたしました。サービス等分野では、ホテル関連の新規顧客が増加したほか、教育関連施設や冠婚葬祭施設の取り組みにより、売上高は増加いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、357億8百万円となりました。

流動資産は、234億23百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が108億5百万円、完成工事未収入金が69億34百万円、未成工事支出金が41億6百万円です。

固定資産は、122億84百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が93億12百万円、無形固定資産が8億94百万円、投資その他の資産が20億77百万円です。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、76億7百万円となりました。

流動負債は、56億42百万円となりました。主な内訳は、工事未払金が29億32百万円、未払法人税等が6億78百万円です。

固定負債は、19億64百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が16億41百万円です。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、281億1百万円となりました。主な内訳は、資本金が33億95百万円、資本剰余金が35億67百万円、利益剰余金が225億11百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は103億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の支出となりました。主な支出要因は、たな卸資産が21億20百万円増加したこと、及び法人税等の支払が4億86百万円あったことによるものです。主な収入要因は、仕入債務が14億53百万円増加したこと、及び税金等調整前四半期純利益の計上が17億80百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億40百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により1億70百万円、無形固定資産の取得により3億30百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払が6億99百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		10,805,102
受取手形		1,301,084
完成工事未収入金		6,934,052
未成工事支出金		4,106,510
材料及び貯蔵品		21,155
その他		259,538
貸倒引当金		△3,737
流動資産合計		23,423,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		2,799,754
土地		6,107,911
その他(純額)		405,203
有形固定資産合計		9,312,869
無形固定資産		
のれん		226,158
その他		668,240
無形固定資産合計		894,398
投資その他の資産		
その他		2,141,632
貸倒引当金		△64,226
投資その他の資産合計		2,077,405
固定資産合計		12,284,673
資産合計		35,708,380
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金		2,932,118
未払法人税等		678,012
賞与引当金		95,994
完成工事補償引当金		31,180
受注損失引当金		7,620
その他		1,897,650
流動負債合計		5,642,576
固定負債		
長期末払金		317,677
退職給付に係る負債		1,641,482
その他		5,363
固定負債合計		1,964,523
負債合計		7,607,100

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2019年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,395,537
資本剰余金	3,567,127
利益剰余金	22,511,671
自己株式	△1,735,488
株主資本合計	27,738,847
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	415,627
為替換算調整勘定	△21,848
退職給付に係る調整累計額	△47,827
その他の包括利益累計額合計	345,950
非支配株主持分	16,482
純資産合計	28,101,280
負債純資産合計	35,708,380



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)
売上高	
完成工事高	23,181,774
売上原価	
完成工事原価	19,845,294
売上総利益	3,336,479
販売費及び一般管理費	1,572,392
営業利益	1,764,087
営業外収益	
受取利息	2,565
受取配当金	12,267
受取保険金	11,975
その他	7,789
営業外収益合計	34,597
営業外費用	
支払利息	2,102
売上割引	7,909
支払手数料	2,856
その他	5,000
営業外費用合計	17,869
経常利益	1,780,815
税金等調整前四半期純利益	1,780,815
法人税、住民税及び事業税	606,311
法人税等調整額	△37,310
法人税等合計	569,001
四半期純利益	1,211,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,206,432

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,211,814
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△128,578
為替換算調整勘定	△11,837
退職給付に係る調整額	47,827
その他の包括利益合計	△92,589
四半期包括利益	1,119,225
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113,843
非支配株主に係る四半期包括利益	5,382

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,780,815
減価償却費	176,151
のれん償却額	30,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,896
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,150
その他の引当金の増減額 (△は減少)	7,620
受取利息及び受取配当金	△14,833
支払利息	2,102
為替差損益 (△は益)	1,903
売上債権の増減額 (△は増加)	△985,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,120,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,453,705
受取保険金	△11,975
その他	117,871
小計	441,496
利息及び配当金の受取額	10,446
利息の支払額	△2,102
法人税等の支払額	△486,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	68,950
有形固定資産の取得による支出	△170,582
投資有価証券の取得による支出	△3,486
無形固定資産の取得による支出	△330,837
その他	△4,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△688
配当金の支払額	△699,462
自己株式の取得による支出	△631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,182,234
現金及び現金同等物の期首残高	11,569,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,387,202

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- |           |                                       |
|-----------|---------------------------------------|
| ①連結子会社の数  | 2社                                    |
| ②連結子会社の名称 | SPACE JAPAN CO., LTD.<br>株式会社エム・エス・シー |

## (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

- |            |                          |
|------------|--------------------------|
| ①非連結子会社の数  | 1社                       |
| ②非連結子会社の名称 | SPACE SHANGHAI CO., LTD. |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称 SPACE SHANGHAI CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エム・エス・シーの四半期決算日は2019年5月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、SPACE JAPAN CO., LTD.の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。